

令和4年度 決算状況				人口 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	3,500人 4,044人 -13.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2						
歳入の状況 (単位：千円・%)						令5.1.1 令4.1.1 増減率	3,202人 3,308人 -3.2%	3,153人 3,266人 -3.5%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	01		4575	北海道	上川町	地方交付税種地	2-1				
												区分							令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
												区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	208 11.7	244 11.8	第2次	211 11.9	222 10.7
区分						市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -					
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,838 70,529 447 -	
区分						収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収入歳出総額 の指定状況		歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質年度収支 単積繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,049,547 5,772,591 276,956 4,855 272,101 102,651 423 -		6,176,457 5,988,944 187,513 18,063 169,450 -43,	